

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号および同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、E Y新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、E Y新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- ① 会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修会への参加もしております。
- ② IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針等を整備し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7, 22	6, 475	5, 989
営業債権及びその他の債権	8, 22, 23	32, 663	30, 721
その他の金融資産	22	89	28
棚卸資産	9	36, 018	38, 328
その他の流動資産	23	1, 715	3, 709
流動資産合計		<u>76, 963</u>	<u>78, 777</u>
非流動資産			
有形固定資産	10, 12, 15	114, 236	117, 553
無形資産	11	1, 336	1, 094
持分法で会計処理されている投資	13	12, 091	13, 152
その他の金融資産	15, 22	30, 458	28, 589
繰延税金資産	14	1, 191	1, 249
その他の非流動資産	18	6, 003	6, 935
非流動資産合計		<u>165, 318</u>	<u>168, 574</u>
資産合計		<u>242, 281</u>	<u>247, 352</u>

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	15, 16, 22	21, 530	24, 011
社債及び借入金	15, 22	25, 759	23, 038
その他の金融負債	15, 22	533	523
未払法人所得税等		2, 234	2, 897
引当金	17	5, 947	6, 176
その他の流動負債	23	6, 591	7, 348
流動負債合計		62, 595	63, 995
非流動負債			
社債及び借入金	15, 22	21, 657	15, 514
その他の金融負債	15, 22	1, 201	1, 009
繰延税金負債	14	2, 657	2, 546
引当金	17	663	671
退職給付に係る負債	18	380	329
その他の非流動負債		1, 084	1, 116
非流動負債合計		27, 644	21, 188
負債合計		90, 240	85, 184
資本			
資本金	20	18, 169	18, 169
資本剰余金	20	15, 267	15, 044
自己株式	20	△685	△3, 689
利益剰余金	20	108, 715	122, 363
その他の資本の構成要素	20	8, 725	8, 664
親会社の所有者に帰属する持分合計		150, 193	160, 551
非支配持分		1, 847	1, 616
資本合計		152, 041	162, 167
負債及び資本合計		242, 281	247, 352

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	6, 23	147, 329	148, 265
売上原価	9, 10, 11, 18	107, 300	104, 683
売上総利益		40, 028	43, 582
販売費及び一般管理費	10, 11, 18, 19	27, 193	28, 051
持分法による投資利益	6, 13	2, 230	1, 969
その他の収益	24	510	615
その他の費用	10, 12, 25	2, 602	944
営業利益	6	12, 973	17, 172
金融収益	26	603	651
金融費用	26	893	389
税引前利益		12, 683	17, 435
法人所得税費用	14	2, 869	3, 435
当期利益		9, 813	13, 999
当期利益の帰属			
親会社の所有者		9, 697	13, 933
非支配持分		116	65
当期利益		9, 813	13, 999
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	27	507. 48	679. 55
希薄化後1株当たり当期利益(円)	27	469. 18	679. 07

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益		9,813	13,999
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	22,28	3,936	1,504
確定給付制度の再測定	28	189	304
合計		4,126	1,809
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	28	△778	692
合計		△778	692
税引後その他の包括利益		3,348	2,501
包括利益		13,161	16,500
包括利益の帰属			
親会社の所有者		13,020	16,465
非支配持分		141	34
包括利益		13,161	16,500

③ 【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2017年4月1日残高		12,460	9,430	△4,456	101,731	319	△3,582
当期利益				9,697			
その他の包括利益							△767
包括利益合計		—	—	—	9,697	—	△767
自己株式の取得	20			△6			
自己株式の処分	20			0	0		
株式報酬取引	19		△0	29	△4	△12	
配当金	21				△2,033		
転換社債の転換	20	5,709	5,826	3,748	△116	△254	
非支配持分との資本取引			10				△20
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△557		
所有者との取引額合計		5,709	5,837	3,771	△2,712	△266	△20
2018年3月31日残高		18,169	15,267	△685	108,715	52	△4,370

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日残高		8,395	—	5,132	124,297	1,674	125,972
当期利益				—	9,697	116	9,813
その他の包括利益		3,922	167	3,323	3,323	24	3,348
包括利益合計		3,922	167	3,323	13,020	141	13,161
自己株式の取得	20			—	△6		△6
自己株式の処分	20			—	0		0
株式報酬取引	19			△12	12		12
配当金	21			—	△2,033	△41	△2,075
転換社債の転換	20			△254	14,913		14,913
非支配持分との資本取引				△20	△10	73	62
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		725	△167	557	—		—
所有者との取引額合計		725	△167	270	12,875	31	12,906
2018年3月31日残高		13,043	—	8,725	150,193	1,847	152,041

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額	
		2018年4月1日残高	18,169	15,267	△685	108,715	52	△4,370
当期利益				13,933				
その他の包括利益						684		
包括利益合計		—	—	—	13,933	—	684	
自己株式の取得	20			△3,004				
株式報酬取引	19					11		
配当金	21				△2,891			
非支配持分との資本取引			△222					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				2,605				
所有者との取引額合計		—	△222	△3,004	△286	11	—	
2019年3月31日残高		18,169	15,044	△3,689	122,363	63	△3,686	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計	
		2018年4月1日残高	13,043	—	8,725	150,193	1,847	152,041
当期利益			—	13,933	65	13,999		
その他の包括利益		1,545	302	2,532	2,532	△30	2,501	
包括利益合計		1,545	302	2,532	16,465	34	16,500	
自己株式の取得	20			—	△3,004		△3,004	
株式報酬取引	19			11	11		11	
配当金	21			—	△2,891	△105	△2,996	
非支配持分との資本取引				—	△222	△160	△383	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△2,302	△302	△2,605	—		—	
所有者との取引額合計		△2,302	△302	△2,594	△6,107	△265	△6,373	
2019年3月31日残高		12,286	—	8,664	160,551	1,616	162,167	

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		12,683	17,435
減価償却費及び償却費		9,898	10,310
減損損失	12	746	—
金融収益		△593	△647
金融費用		468	359
持分法による投資損益(△は益)		△2,230	△1,969
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)		1,298	758
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△3,415	961
棚卸資産の増減(△は増加)		634	△2,407
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		783	2,625
引当金の増減(△は減少)		473	241
退職給付に係る資産及び負債の増減		△847	△547
その他		838	△1,257
小計		20,737	25,862
利息及び配当金の受取額		1,759	1,656
利息の支払額		△414	△375
法人所得税の支払額		△1,903	△3,766
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,178	23,377
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		65	59
有形固定資産の売却に係る手付金収入		—	1,175
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△9,857	△13,438
投資有価証券の売却による収入		247	4,102
投資有価証券の取得による支出		△180	△25
売却目的保有資産の売却による収入		793	—
政府補助金による収入		230	247
その他		△996	△485
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,698	△8,363
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	21	△2,033	△2,891
非支配持分への支払配当金		△41	△105
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	29	△4,325	△3,730
長期借入による収入	29	1,130	—
長期借入金の返済による支出	29	△6,780	△5,051
社債の発行による収入	29	6,963	4,971
社債の償還による支出	29	△5,000	△5,000
非支配持分からの払込による収入		66	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△3	△383
自己株式の取得による支出	20	△6	△3,004
その他		△383	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,415	△15,478
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		189	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		253	△486
現金及び現金同等物の期首残高		6,222	6,475
現金及び現金同等物の期末残高	7	6,475	5,989

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社クレハ(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.kureha.co.jp/>)で開示しております。当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表は、当社およびその子会社(以下、「当社グループ」という。)ならびに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容は、主に機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売であり、更に各事業に関する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、取得原価を基礎として作成しております。ただし、「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、一部の金融資産、金融負債および従業員給付等については公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 連結財務諸表の承認

2019年6月25日に、本連結財務諸表は当社代表取締役社長小林豊によって承認されております。

3. 重要な会計方針

以下の会計方針は、特段の記載がない限り、本連結財務諸表に記載されているすべての期間において継続的に適用されております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

子会社の決算日が連結決算日と異なる場合には、仮決算を行った財務諸表を使用しております。

当社グループ間の債権債務残高および内部取引高、ならびに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益は、非支配持分が負の残高になる場合でも、親会社の所有者と非支配持分に配分しております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務および営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配をしていない企業をいいます。一般的に、当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。関連会社への投資は、持分法によって会計処理しております。

関連会社の決算日が連結決算日と異なる場合には、仮決算を行った財務諸表を使用しております。

③ 共同支配企業

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が経済活動に対する契約上合意された支配を共有し、その活動に関連する戦略的な財務上および営業上の決定に際して、支配を共有する当事者すべての合意を必要とする企業をいいます。

当社グループが有する共同支配企業については、持分法によって会計処理しております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債および当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価および被取得企業の非支配持分の金額、ならびに段階取得の場合に取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が識別可能な資産および負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として計上しております。

企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

(3) 外貨換算

①外貨建取引

当社グループの各社の財務諸表に含まれる項目は、各社の機能通貨により測定しております。外貨建取引は、取引日の直物為替レートで機能通貨に換算しております。期末日の外貨建貨幣性資産および負債は、報告期間の期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。換算または決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる為替差額については、その他の包括利益で認識しております。

②在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産および負債(取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含む)については報告期間の期末日の為替レート、収益および費用については期中平均の為替レートを用いて表示通貨である日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体を処分し、支配、重要な影響力(または共同支配)を喪失する場合には、この営業活動体に関連する為替換算差額の累積金額を、処分に係る利得または損失の一部として純損益に振り替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しております。取得原価は、購入原価、加工費のほか棚卸資産が現在の場所および状態に至るまでに要したその他すべての原価を含んでおり、個々の棚卸資産に代替性がある場合は主として総平均法に基づき、代替性がない場合は個別法に基づいて算定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から完成までに要する見積原価および見積販売費用を控除して算定しております。測定により生じる差額は、純損益で認識しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去および原状回復費用、ならびに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主要な有形固定資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 10～50年
- ・機械装置 7～20年
- ・車両運搬具及び工具器具備品 4～10年

なお、見積耐用年数、減価償却方法および残存価額は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) 無形資産

①のれん

当初認識時における測定については、「3.重要な会計方針(2)企業結合」に記載しております。のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、毎年または減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

②その他の無形資産

個別に取得したのれん以外の無形資産の測定においては原価モデルを採用しております。内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額は全て発生した期の費用として計上しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しており、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。主要な無形資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

・商標権	10年
・ソフトウェア	5年

なお、見積耐用年数、償却方法および残存価額は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、毎年または減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別にまたは各資金生成単位で減損テストを実施しております。

(8) リース

当社グループは、リース契約開始日において、その契約にリースが含まれているか否かを契約の実質に基づき判断しております。

リースは、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て当社グループに移転する場合はファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。支払リース料は、金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。金融費用は債務残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期間に配分しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

(9) 非金融資産の減損

棚卸資産および繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産は、報告期間の期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっております。のれんおよび耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず毎期減損テストを実施しております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値および当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。

減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

のれんは関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように、企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

減損損失は、資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識します。

のれんを除く資産については、過去に認識した減損損失は、報告期間の期末日において損失の減少または消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが増加した場合は、減損損失を戻入れます。

(10) 金融商品

①デリバティブを除く金融資産

(i) 当初認識および測定

当社グループは、有価証券の売買については決済日に当初認識しており、それ以外の金融資産については契約条項の当事者となった場合に当初認識しております。

当社グループは金融資産の当初認識において、純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産と、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

公正価値で測定する金融資産については、投資先との取引関係の円滑化を主な目的として保有する株式等の資本性金融資産について、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。それ以外の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

全ての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益に含めて認識しております。投資を処分した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合等に、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産からの配当金については、金融収益として純損益に認識しております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定する場合、または(a)(b)以外の金融資産は、公正価値で測定しており、その変動額は純損益で認識しております。

(iii) 認識の中止

金融資産は、便益を受領する権利が消滅したか、譲渡されたか、または実質的に所有に伴う全てのリスクと経済価値が移転した場合に認識を中止しております。

(iv) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産について、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。報告日ごとに金融資産の信用リスクが当初認識以後に著しく増大しているかを評価し、著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。ただし、営業債権及びその他の債権については、常に、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融資産の予想信用損失は、次のものを反映する方法で見積もっております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予想についての、報告日において過大なコストや労力をかけずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る金額は、純損益で認識しております。

②デリバティブを除く金融負債

(i) 当初認識および測定

当社グループは、金融負債については契約条項の当事者となった場合に当初認識しております。

当社グループは金融負債の当初認識において、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

全ての金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類される場合を除き、公正価値から当該金融負債に直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で測定しており、その変動額は純損益で認識しております。

償却原価で測定する金融負債の当初認識後の測定は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却および認識が中止された場合の利得および損失は、連結損益計算書において純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

金融負債は、義務が履行されたか、免除されたか、または失効した場合に認識を中止しております。

③デリバティブおよびヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約などのデリバティブを利用しております。

デリバティブについては、契約が締結された日の公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で測定しております。デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、直ちに純損益として認識しております。

ヘッジを適用するヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、公式に指定および文書化を行っております。当該文書には、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、およびヘッジ関係がヘッジ有効性の要求を満たしているかどうかを判定する方法を記載しております。また当社グループでは、ヘッジ関係の開始時、および継続的に、ヘッジ関係がヘッジ有効性の要求を満たしているかどうかを評価しております。

ヘッジ会計の適格要件を満たすヘッジ関係については、以下のように会計処理しております。

公正価値ヘッジについては、デリバティブの公正価値の変動は純損益にて認識しております。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益として認識しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効な部分はキャッシュ・フロー・ヘッジとしてその他の包括利益で認識しております。その後、為替予約については、当該金額はヘッジ対象が純損益に影響を与えるのと同じ期に組替調整額として資本から純損益に振り替えております。また、金利スワップについては、ヘッジ手段に係る利得または損失の変動をその他の包括利益で認識しております。

ヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合にのみ、将来に向かってヘッジ会計を中止しております。これには、ヘッジ手段が消滅、売却、終了または行使となった場合を含んでおります。

(11) 従業員給付

①退職後給付

当社グループは、確定給付型と確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

確定給付型退職給付制度に関連する確定給付負債(資産)の純額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用を、独立した年金数理人が予測単位積増方式により每期算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した、給付金が支払われる通貨建ての優良社債の期末日時点の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度から生じるすべての確定給付負債(資産)の純額の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

当期勤務費用は、純損益として認識しております。

過去勤務費用は、純損益として即時に認識しております。

確定拠出型の退職給付制度に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

②短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算を行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与および有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的債務を有しており、信頼性のある見積もりが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

(12) 株式報酬制度

当社グループは、持分決済型の株式報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用で認識し、同額を資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮しブラック・ショールズ・モデルにて算定しております。

(13) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

引当金は、決済のために要すると見積もられた支出額の現在価値で測定しております。現在価値の算定には、貨幣の時間的価値の現在の市場評価およびその負債に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いております。時の経過に伴う割引額の割引しは金融費用として認識しております。

(14) 賦課金

政府が法令に従って企業に求める経済的便益のある資源の流出である賦課金については、法令により規定される賦課金の支払いの契機となる活動により債務発生事象が生じた時点で、支払い見込み額を債務認識しております。

(15) 売上収益

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する

履行義務の充足時点について、財またはサービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転されるか、一時点で顧客に移転されるかを判定し、収益を認識しております。

当社グループは、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、主に製品の引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、主に製品の引渡時に収益を認識しております。

サービスの提供については、主に当該サービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主に当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート、返品、第三者のために回収する税金などを控除した金額で測定しております。また、他の当事者が顧客への財またはサービスの提供に関与している場合、当社グループが本人であると判定した場合は収益を総額ベース（権利を得ると見込んでいる対価の金額）で認識し、当社グループが代理人であると判定した場合は収益を純額ベース（権利を得ると見込んでいる報酬または手数料の金額）で認識しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の内容
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理及び開示方法を改訂

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当連結会計年度の連結財政状態計算書において、従来、営業債権及びその他の債権に含めておりました契約資産1,789百万円をその他の流動資産に、返金負債896百万円をその他の流動負債に含めて表示しております。なお、連結損益計算書に与える影響はありません。

(16) 政府補助金

政府補助金は、企業が補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

費用項目に関する政府補助金は、当該補助金で補填することが意図されている関連費用を認識する期間にわたって、定期的に収益認識しております。資産に関する政府補助金は、当該資産の帳簿価額を算定する際に直接減額しております。補助金は、減価償却費の減少として、当該償却資産の耐用年数にわたって純損益に認識されます。

(17) 金融収益および金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金等から構成されています。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した時に認識しております。

金融費用は、支払利息等から構成されています。支払利息等は、実効金利法により発生時に認識しております。

(18) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関するもの、および直接に資本またはその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率および税法は、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる純損益を稼得する国において、期末日までに制定または実質的に制定されたものであります。

繰延税金は、決算日における資産および負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産または負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる場合
- ・ 企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、または当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、決算日までに制定または実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される年度の税率を見積り、算定しております。

繰延税金資産および負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(19) 自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却または消却において利得または損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(20) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△390百万円は、「自己株式の取得による支出」△6百万円、「その他」△383百万円として組み替えております。

4. 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、マネジメントは、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当社グループの連結財務諸表の作成に重要な影響を与える見積りおよび仮定は以下のとおりです。

- ・有形固定資産の耐用年数 (3. 重要な会計方針(6)、注10. 有形固定資産)
- ・有形固定資産、のれんおよび無形資産の減損 (3. 重要な会計方針(9)、注12. 非金融資産の減損)
- ・棚卸資産の評価 (3. 重要な会計方針(5)、注9. 棚卸資産)
- ・繰延税金資産の回収可能性 (3. 重要な会計方針(18)、注14. 法人所得税)
- ・確定給付型制度の債務の評価 (3. 重要な会計方針(11)、注18. 従業員給付)
- ・引当金の認識 (3. 重要な会計方針(13)、注17. 引当金)
- ・金融商品の評価の前提 (3. 重要な会計方針(10)、注22. 金融商品)

また、マネジメントが会計方針を適用する過程で行った判断は以下のとおりです。

- ・連結範囲の決定 (3. 重要な会計方針(1))
- ・金融商品の区分 (3. 重要な会計方針(10)、注22. 金融商品)

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、本社別館移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、および税引前利益がそれぞれ239百万円減少しております。

5. 未適用の新しい基準または解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた新基準書または新解釈指針のうち、主な新しいIFRSの名称等は次のとおりです。当連結会計年度において当社グループはこれらを適用していません。

基準書	基準名	発効日	当社グループの適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース契約に関する会計処理を改訂

IFRS第16号「リース」は、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しています。ただし、短期リースまたは少額リースである場合は、当該基準の要求を適用しないことを選択できます。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る金利費用が計上されます。なお、当該基準の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用する予定であり、当社グループの連結財務諸表に与える影響は算定中です。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、PGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭、リチウムイオン電池用負極材
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、多層ボトル、自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	産業廃棄物の処理および環境関連処理設備、理化学分析・測定・試験および検査業務 運送および倉庫業務、医療サービス

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

「4. 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断（会計上の見積りの変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より本社別館移転に伴い利用不能となる固定資産の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が「機能製品事業」で87百万円、「化学製品事業」で63百万円、「樹脂製品事業」で88百万円それぞれ減少しております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	41,640	26,176	45,397	17,354	16,760	147,329	—	147,329
セグメント間の 内部売上収益	707	327	334	4,580	5,745	11,695	△11,695	—
合計	42,348	26,504	45,731	21,935	22,505	159,025	△11,695	147,329
営業利益	1,669	3,421	6,907	1,037	1,812	14,850	△1,876	12,973
金融収益								603
金融費用(△)								△893
税引前利益								12,683
その他の項目								
セグメント資産	82,943	22,601	40,066	8,198	18,519	172,329	69,951	242,281
減価償却費および 償却費	3,278	932	2,311	100	1,203	7,826	2,071	9,898
減損損失	—	—	—	—	—	—	746	746
持分法による 投資利益	1,963	—	267	—	—	2,230	—	2,230
有形固定資産および 無形資産の増加額	3,308	661	2,585	90	777	7,421	2,346	9,768

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による利益216百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益510百万円およびその他の費用△2,602百万円が含まれております。
セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。
減損損失の調整額には、機能製品事業に係る固定資産の減損損失194百万円および樹脂製品事業に係る固定資産の減損損失552百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	45,749	27,309	45,148	12,415	17,643	148,265	—	148,265
セグメント間の 内部売上収益	782	227	230	6,093	5,923	13,258	△13,258	—
合計	46,531	27,537	45,379	18,509	23,566	161,523	△13,258	148,265
営業利益	4,607	3,301	6,738	668	2,087	17,403	△230	17,172
金融収益								651
金融費用(△)								△389
税引前利益								17,435
その他の項目								
セグメント資産	89,575	21,187	39,911	7,734	18,913	177,322	70,029	247,352
減価償却費および 償却費	3,381	1,155	2,310	102	1,279	8,228	2,081	10,310
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法による 投資利益	1,690	—	238	—	40	1,969	—	1,969
有形固定資産および 無形資産の増加額	7,067	510	1,541	62	1,675	10,856	2,317	13,174

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による利益97百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益615百万円およびその他の費用△944百万円が含まれております。
セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。

(3) 製品およびサービスに関する情報

「(1) 報告セグメントの概要」および「(2) 報告セグメントの情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
日本	107,145	103,862
アジア	14,014	18,061
ヨーロッパ	13,717	13,533
その他	12,451	12,808
合計	147,329	148,265

(注) 顧客の所在地に基づいております。

非流動資産(有形固定資産および無形資産)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
日本	89,749	94,319
アメリカ	14,432	13,936
その他	11,390	10,390
合計	115,573	118,647

(注) 資産の所在地に基づいております。

(5) 主要顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、現金及び預金であります。なお、前連結会計年度および当連結会計年度の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	31,907	29,610
その他	915	1,276
貸倒引当金	△159	△165
合計	32,663	30,721

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	30,278	32,070
仕掛品	1,022	1,411
原材料及び貯蔵品	4,717	4,846
合計	36,018	38,328

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、それぞれ1,827百万円、619百万円です。当該金額は連結損益計算書の「売上原価」に含まれております。

10. 有形固定資産

(1) 帳簿価額の増減および取得原価ならびに減価償却累計額および減損損失累計額

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
2017年4月1日残高	40,070	47,802	17,864	6,752	3,421	115,911
取得	4,009	3,875	31	774	750	9,441
処分	△32	△172	△45	—	△16	△267
減価償却費	△2,856	△5,524	—	—	△1,133	△9,514
減損損失	△202	△540	—	—	△4	△746
政府補助金による直接減額	△0	△96	—	—	△15	△112
為替換算差額	△47	△442	12	△9	10	△475
その他の増減	0	0	—	—	△0	0
2018年3月31日残高	40,940	44,902	17,863	7,517	3,012	114,236
取得	4,184	8,049	18	△342	1,123	13,032
処分	△49	△150	△0	—	△8	△207
減価償却費	△3,111	△5,739	—	—	△1,090	△9,940
減損損失	—	—	—	—	—	—
政府補助金による直接減額	—	—	—	—	—	—
為替換算差額	49	386	△6	8	△5	432
その他の増減	—	△0	—	—	0	—
2019年3月31日残高	42,013	47,449	17,875	7,183	3,031	117,553

- (注) 1 減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。
 2 減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。減損損失の内容については、「12. 非金融資産の減損」に記載しております。
 3 取得には建設仮勘定から資産への振替が含まれております。

取得原価

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
2017年4月1日残高	102,705	165,649	18,459	6,752	16,411	309,979
2018年3月31日残高	106,222	165,733	18,458	7,517	16,291	314,223
2019年3月31日残高	109,930	171,079	18,470	7,183	16,354	323,018

減価償却累計額および減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地	その他	合計
2017年4月1日残高	62,635	117,847	594	12,989	194,067
2018年3月31日残高	65,282	120,830	594	13,278	199,986
2019年3月31日残高	67,917	123,629	594	13,323	205,464

- (2) 固定資産の取得原価から直接減額(圧縮記帳)している政府補助金は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	7,322	7,309

- (注) 主にふくしま産業復興企業立地補助金について、建物及び機械装置等を直接減額したものです。

11. 無形資産

(1) 帳簿価額の増減および取得原価ならびに償却累計額および減損損失累計額

帳簿価額

	(単位：百万円)		
	ソフトウェア	その他	合計
2017年4月1日残高	692	703	1,395
取得	325	1	326
処分	△1	△0	△1
償却費	△286	△96	△383
為替換算差額	0	△1	△1
その他の増減	△0	—	△0
2018年3月31日残高	729	606	1,336
取得	126	15	142
処分	△15	△0	△15
償却費	△273	△96	△369
為替換算差額	△0	1	1
その他の増減	—	—	—
2019年3月31日残高	567	526	1,094

(注) 1 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

2 取得は、主に外部からの取得であります。

取得原価

	(単位：百万円)		
	ソフトウェア	その他	合計
2017年4月1日残高	1,883	1,037	2,920
2018年3月31日残高	1,727	1,006	2,734
2019年3月31日残高	1,640	1,011	2,652

償却累計額および減損損失累計額

	(単位：百万円)		
	ソフトウェア	その他	合計
2017年4月1日残高	1,191	333	1,525
2018年3月31日残高	997	400	1,397
2019年3月31日残高	1,072	485	1,557

(2) 研究開発費

前連結会計年度および当連結会計年度における費用として認識した研究開発支出の合計額は、それぞれ4,962百万円および5,270百万円です。

12. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

当社グループは、資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に、減損損失として認識します。

前連結会計年度において、有形固定資産について減損損失を認識しており、その金額は746百万円です。

(2) 認識した減損損失および認識に至った事象および状況

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)				
関連するセグメント	用途	場所	種類	金額
機能製品事業	製造設備	中華人民共和国上海市	機械装置	194
樹脂製品事業	遊休資産	福島県いわき市	建物	122
			構築物	80
			機械装置	346
			工具器具備品	4
			計	552
		合計		746

当社グループは、原則として事業用資産については会社別・事業区分別にグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い金額としております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを当該資金生成単位の税引前加重平均資本コストで割り引いて算定しており、また、将来キャッシュ・フローが見込めない場合はゼロと算定しております。処分コスト控除後の公正価値は、処分見込価額または固定資産税評価額等を基準にして合理的に算定した価額により評価しており、売却が見込めない場合はゼロと算定しております。

①機能製品事業関連

製造設備については、炭素製品分野において、中国での需要動向の変化や競争の激化を受けて今後の収益見通しを見直した結果、当該分野に関連する固定資産を回収可能価額まで減額し、その減少額(194百万円)を「その他の費用」に含めて計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値を採用しており、将来キャッシュ・フローを13%で割り引いて768百万円と算定しております。

②樹脂製品事業関連

遊休資産については、市況の変化を受けて将来の使用が見込まれなくなったことにより、当該固定資産を回収可能価額まで減額し、その減少額(552百万円)を「その他の費用」に含めて計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値を採用しており、ゼロと算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

13. 持分法で会計処理されている投資

(1) 個々に重要性のない関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する当社グループの持分の帳簿価額は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
ジョイント・ベンチャー	9,130	10,475
関連会社	2,960	2,677

(2) 個々に重要性のない関連会社およびジョイント・ベンチャーの当期利益、その他の包括利益および包括利益に対する持分比率換算後の合算情報は、次のとおりです。

ジョイント・ベンチャー

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	1,963	1,731
包括利益	1,963	1,731

関連会社

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	267	238
包括利益	267	238

14. 法人所得税

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の原因別の内訳および増減内容

繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳および増減内容は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	2017年4月1日	純損益を 通じて認識	その他の包括利益に おいて認識	2018年3月31日
繰延税金資産				
税務上の繰越欠損金	5,781	△2,612	—	3,169
引当金	1,793	91	—	1,885
固定資産等未実現利益	1,737	△5	—	1,732
棚卸資産評価損	804	529	—	1,334
減損損失	1,153	24	—	1,177
減価償却限度超過額	607	△32	—	574
その他	2,739	△469	△22	2,246
小計	14,617	△2,474	△22	12,120
繰延税金負債				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△4,187	—	△1,656	△5,843
在外営業活動体の加速償却	△6,601	3,137	—	△3,464
みなし原価	△2,200	—	—	△2,200
退職給付に係る資産	△1,252	△228	△58	△1,538
その他	△519	△20	—	△539
小計	△14,760	2,889	△1,714	△13,585
純額	△142	415	△1,737	△1,465

(注) 純損益を通じて認識した額と繰延税金費用との差額は、為替の変動等によるものです。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	2018年4月1日	純損益を 通じて認識	その他の包括利益に おいて認識	2019年3月31日
繰延税金資産				
税務上の繰越欠損金	3,169	△263	—	2,905
引当金	1,885	91	—	1,976
固定資産等未実現利益	1,732	△21	—	1,711
棚卸資産評価損	1,334	230	—	1,565
減損損失	1,177	△246	—	930
減価償却限度超過額	574	69	—	643
その他	2,246	235	1	2,484
小計	12,120	95	1	12,217
繰延税金負債				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△5,843	—	337	△5,505
在外営業活動体の加速償却	△3,464	10	—	△3,453
みなし原価	△2,200	—	—	△2,200
退職給付に係る資産	△1,538	△149	△110	△1,797
その他	△539	△17	—	△557
小計	△13,585	△156	227	△13,514
純額	△1,465	△61	229	△1,296

(注) 純損益を通じて認識した額と繰延税金費用との差額は、為替の変動等によるものです。

(2) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異等

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
将来減算一時差異	7,156	6,090
繰越欠損金	3,731	2,005
合計	10,887	8,096

(注) 繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効期限別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	448	451
1年超5年内	3,282	1,553
合計	3,731	2,005

(3) 繰延税金負債を認識していない子会社への投資に関する一時差異

該当事項はありません。

(4) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期税金費用	3,278	3,393
繰延税金費用	△409	41
法人所得税費用の合計	2,869	3,435

(5) 法定実効税率と実際負担税率との調整

法定実効税率と実際負担税率との調整は、次のとおりです。

実際負担税率は税引前利益に対する法人所得税費用の負担割合を記載しております。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法定実効税率(注)	30.69	30.46
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.83	0.53
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.68	△0.22
試験研究費等税額控除	△6.03	△6.91
未認識の税務上の繰越欠損金または一時差異の影響額	0.47	△3.60
税率変更による期末繰延税金資産の修正額	△0.54	—
その他	△2.12	△0.55
実際負担税率	22.62	19.71

(注) 当社グループは、主に法人税、住民税および事業税を課されており、これらを基礎とした法定実効税率を記載しております。なお、在外営業活動体についてはその所在地における法人税等が課されております。

15. 担保に供している資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりです。

(1) 担保に供している資産

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産	38,842	34,600
その他の金融資産	322	340
合計	39,164	34,940

(2) 担保資産に対応する債務

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
営業債務及びその他の債務	865	563
借入金	480	359
その他の金融負債	278	260
合計	1,624	1,182
流動負債	1,007	632
非流動負債	617	549

16. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	16,013	18,602
その他	5,517	5,408
合計	21,530	24,011

17. 引当金

引当金の内訳および増減内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	従業員給付引当金(注)	その他	合計
2017年4月1日残高	5,564	563	6,128
期中増加額	4,216	698	4,914
期中減少額(目的使用)	△4,049	△391	△4,440
期中減少額(戻入れ)	—	—	—
為替換算	8	—	8
2018年3月31日残高	5,740	870	6,610
期中増加額	4,397	253	4,651
期中減少額(目的使用)	△4,154	△255	△4,409
期中減少額(戻入れ)	—	—	—
為替換算	△3	—	△3
2019年3月31日残高	5,979	868	6,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動負債	5,947	6,176
非流動負債	663	671
合計	6,610	6,848

(注) 従業員給付引当金は、主に未消化の有給休暇に対する予想コストおよび賞与の支出に備えるための支給見込額を計上しております。経済的便益の流出が見込まれる時期は主に各連結会計年度末より1年以内の時期を見込んでおります。

18. 従業員給付

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型および非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

(1) 確定給付制度

当社グループの主要な確定給付制度には、確定給付企業年金制度および退職一時金制度があります。

確定給付企業年金制度は、規約型企業年金制度であり、キャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとの積立額および年金額の原資に相当する仮想個人口座を設け、仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。また、一部の連結子会社では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

規約型企業年金制度は、労使合意の確定給付企業年金規則の下に、運用受託機関に制度資産の管理運用を委託することによって運営されています。また、確定給付企業年金法に従い、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、少なくとも5年毎に掛金の再計算を行うことが規定されています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度から生じた連結財務諸表上の金額

①連結財政状態計算書において認識した金額

連結財政状態計算書において認識した金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型の確定給付制度債務の 現在価値(制度資産あり)	22,138	21,586
制度資産の公正価値	△26,956	△27,345
積立状況	△4,818	△5,759
非積立型の確定給付制度債務の 現在価値(制度資産なし)	261	249
連結財政状態計算書に認識した 確定給付に係る負債(資産)の純額	△4,557	△5,509
退職給付に係る負債	380	329
退職給付に係る資産	4,937	5,839

(注) 退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書の「その他の非流動資産」に含まれております。

②連結損益計算書において認識した金額

連結損益計算書において認識した確定給付費用の金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	1,162	1,164
利息純額	△23	△25
確定給付費用合計	1,138	1,139

(注) 確定給付費用は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③確定給付制度債務の現在価値の増減

確定給付制度債務の現在価値の増減内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値(期首)	22,250	22,399
勤務費用	1,162	1,164
利息費用	136	117
給付支払額	△1,555	△1,681
再測定	388	△156
(i)人口統計上の仮定の変更により生じた数理 計算上の差異	△66	—
(ii)財務上の仮定の変更により生じた数理計算 上の差異	150	228
(iii)その他実績の修正	303	△384
為替換算差額	17	△7
確定給付制度債務の現在価値(期末)(注)	22,399	21,835

(注) 確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度9.9年、当連結会計年度9.8年です。

④制度資産の公正価値

当社グループの制度資産の運用は、年金給付金および一時金等の支払を将来にわたり確実にを行うため、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的とします。

基本となる投資対象資産の期待収益率、同収益率の標準偏差、同収益率間の相関係数を考慮した上で、当社の成熟度および財政状態等を勘案し、中長期的観点から将来にわたる最適な組合わせである政策的資産構成割合を策定します。また、必要に応じて見直しを行い、資産と負債の総合的な管理を実施します。

リスク・リターン特性の異なる複数の資産クラス、運用スタイルへ分散投資を行うことにより特定のリスクへの偏りを防ぎ、適切なリスク管理を実施します。

制度資産の公正価値の増減内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
制度資産の公正価値(期首)	25,696	26,956
利息収益	160	143
制度資産に係る収益	658	235
事業主による拠出 (注)	1,947	1,631
給付支払額	△1,516	△1,615
為替換算差額	9	△5
制度資産の公正価値(期末)	26,956	27,345

(注) 2020年3月期の予想拠出額は、1,624百万円であります。

⑤制度資産の公正価値の種類別内訳

制度資産の公正価値の種類別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	活発な市場における 公表市場価格		活発な市場における 公表市場価格	
	あり	なし	あり	なし
債券	13,541	—	9,680	—
株式	7,627	—	8,205	—
生保一般勘定	—	4,414	—	6,794
その他	—	1,373	—	2,664
合計	21,168	5,787	17,886	9,459

⑥主要な数理計算上の仮定

主要な数理計算上の仮定は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率(加重平均)	0.5%	0.4%

⑦感応度分析

数理計算上の仮定が変動した場合における確定給付制度債務への影響は、次のとおりです。

感応度分析における算定にあたっては、連結財政状態計算書で認識されている確定給付制度債務の算定方法と同一の方法を適用しております。感応度分析は、期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行われております。また、感応度分析はその他すべての仮定が一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率0.1%の上昇	△215	△207
割引率0.1%の低下	215	207

(3) 確定拠出制度

費用として認識した確定拠出制度への拠出額は、前連結会計年度2,005百万円、当連結会計年度2,056百万円です。当該金額は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 従業員給付費用

上記以外の従業員給付費用の合計額は、前連結会計年度29,476百万円、当連結会計年度29,981百万円です。当該金額は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

19. 株式報酬

(1) 株式報酬制度の内容

当社は、取締役(社外取締役を除く)に対して、当社株式を購入する権利を付与するストック・オプション制度を採用しており、持分決済型株式報酬として会計処理されております。

前連結会計年度および当連結会計年度において存在する当社のストック・オプション制度は、次のとおりです。

決議年月日	2009年 6月25日	2010年 6月25日	2011年 6月24日	2012年 6月26日	2013年 6月25日
付与数(株)	5,550	5,530	5,660	7,650	5,670
付与日	2009年 7月22日	2010年 7月21日	2011年 7月20日	2012年 7月18日	2013年 7月17日
付与日の公正価値 (円)	4,870	4,060	3,600	2,780	2,890
権利確定条件(注)	2009年6月25日から2010年6月24日まで継続して勤務していること	2010年6月25日から2011年6月24日まで継続して勤務していること	2011年6月24日から2012年6月23日まで継続して勤務していること	2012年6月26日から2013年6月25日まで継続して勤務していること	2013年6月25日から2014年6月24日まで継続して勤務していること
行使期限	2039年 7月21日	2040年 7月20日	2041年 7月19日	2042年 7月17日	2043年 7月16日
前連結会計年度末 未行使残高(株)	530	580	660	1,300	1,810
当連結会計年度末 未行使残高(株)	530	580	660	1,300	1,810

決議年月日	2014年 6月25日	2015年 6月24日	2016年 6月24日	2017年 6月27日	2018年 6月26日
付与数(株)	3,390	3,410	4,050	2,120	1,500
付与日	2014年 7月16日	2015年 7月22日	2016年 7月20日	2017年 7月19日	2018年 7月18日
付与日の公正価値 (円)	5,060	4,260	3,680	5,299	7,393
権利確定条件(注)	2014年6月25日から2015年6月24日まで継続して勤務していること	2015年6月24日から2016年6月23日まで継続して勤務していること	2016年6月24日から2017年6月23日まで継続して勤務していること	2017年6月27日から2018年6月26日まで継続して勤務していること	2018年6月26日から2019年6月25日まで継続して勤務していること
行使期限	2044年 7月15日	2045年 7月21日	2046年 7月19日	2047年 7月18日	2048年 7月17日
前連結会計年度末 未行使残高(株)	1,140	2,570	3,050	2,120	—
当連結会計年度末 未行使残高(株)	1,140	2,570	3,050	2,120	1,500

決議年月日	合計
付与数(株)	44,530
付与日	—
付与日の公正価値 (円)	—
権利確定条件(注)	—
行使期限	—
前連結会計年度末 未行使残高(株)	13,760
当連結会計年度末 未行使残高(株)	15,260

(注) ただし、期間中に退任した場合は、その在任期間に応じて、行使できる新株予約権を減ずるものとします。

(2) 未行使のストック・オプションの数および加重平均行使価格

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	オプション数 (株)	加重平均行使価格 (円)	オプション数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	18,070	1	13,760	1
付与	2,120	1	1,500	1
行使	△6,430	1	—	—
期末未行使残高	13,760	1	15,260	1
期末行使可能残高	—	—	—	—

- (注) 1 期中に行使されたストック・オプションの行使日における加重平均株価は前連結会計年度5,500円です。
2 期末時点で未行使のストック・オプションの加重平均公正価値は前連結会計年度4,021円、当連結会計年度4,352円であり、加重平均残存契約年数は前連結会計年度26.2年、当連結会計年度25.6年です。

(3) スtock・オプションに関する費用は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費及び一般管理費	12	11

(4) 付与されたストック・オプションの公正価値の算定方法

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
予想ボラティリティ(注)1	27.2%	24.8%
予想残存期間(注)2	3.0年	2.0年
予想配当(注)3	110円/株	125円/株
無リスク利子率(注)4	△0.09%	△0.12%

- (注) 1 前連結会計年度は3年間(2014年7月から2017年7月まで)、当連結会計年度は2年間(2016年7月から2018年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2 過去の平均在任期間を用いて退任日を想定し、算出しております。
3 前連結会計年度は2017年3月期の配当実績(年額)、当連結会計年度は2018年3月期の配当実績(年額)によっております。
4 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレートを線形補間して算出しております。

20. 資本およびその他の資本項目

(1) 授権株式数および発行済株式数(全額払込済)に関する事項

授権株式数および発行済株式数の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
授権株式数		
普通株式	60,000,000	60,000,000
発行済株式数		
期首残高	18,168,390	20,805,407
期中増加 (注)2	2,637,017	—
期末残高	20,805,407	20,805,407

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定の無い無額面普通株式であります。

2. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

(2) 自己株式に関する事項

自己株式の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	983,280	150,740
期中増加 (注)1	1,068	389,585
期中減少 (注)2	833,608	—
期末残高	150,740	540,325

(注) 1. 前連結会計年度は単元未満株式の買取り1,068株、当連結会計年度は単元未満株式の買取り685株および2018年11月7日開催の取締役会決議に基づく取得388,900株であります。

2. 前連結会計年度は転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使827,167株、ストック・オプションの行使6,430株および単元未満株式の売渡し11株であります。

(3) 資本剰余金および利益剰余金

(a) 資本剰余金

日本における会社法では、株式の発行に対しての払込みまたは給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金の額は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(b) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

(4) その他の資本の構成要素

(a) 新株予約権

持分決済型の株式報酬取引で受け取ったまたは取得した、財貨またはサービスに対応する資本の増加です。

(b) 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の財務諸表を表示通貨である日本円に換算したことから生じる換算差額です。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の取得原価と期末時点の公正価値との差額です。

21. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)					
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月18日 取締役会	普通株式	945	55.00	2017年3月31日	2017年6月2日
2017年10月24日 取締役会	普通株式	1,088	55.00	2017年9月30日	2017年12月4日
当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)					
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月17日 取締役会	普通株式	1,445	70.00	2018年3月31日	2018年6月4日
2018年10月23日 取締役会	普通株式	1,445	70.00	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,445	70.00	2018年3月31日	2018年6月4日
当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,925	95.00	2019年3月31日	2019年6月4日

22. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、適切な資本比率を維持し株主価値を最大化するため、適切な配当金の決定、自己株式の取得、新株予約権の付与、他人資本または自己資本による資金調達を実施します。

当社グループが資本管理において用いる主な指標は、次のとおりです。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制(会社法等の一般的な規定を除く)はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有利子負債	48,089	39,018
控除：現金及び現金同等物	△6,475	△5,989
純有利子負債	41,613	33,029
自己資本額	150,193	160,551
自己資本比率(%)	62.0	64.9

(注) 自己資本額：親会社の所有者に帰属する持分合計

自己資本比率：自己資本額／負債及び資本合計

(2) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入および社債発行により調達しております。短期的な運転資金については、銀行借入およびコマーシャル・ペーパーにより調達しており、また、一時的な余資が発生した場合には、短期的な預金等に限定し、運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。その他の金融資産である投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、その大半は固定金利であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であります。

(4) 金融商品に係るリスク管理体制およびリスクの定量的情報

a. 信用リスク

(i) 取引先の契約不履行等に係るリスクの管理

当社は、営業債権について、取引先ごとに与信限度枠を設定し、期日および残高を管理しております。与信限度枠は、取引先の財政状況等を定期的にモニタリングし、必要に応じて変更し、また、場合によっては信用保険やファクタリングなどを利用することによって、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

連結子会社についても、ほぼ同様の管理を行っております。

(ii) 信用リスクの定量的情報

①信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクの最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書における減損損失控除後の金融資産の控除価額と保証債務残高の合計額であります。

②営業債権及びその他の債権等に係る当社グループの信用リスク・エクスポージャー

営業債権及びその他の債権等に係る当社グループの信用リスク・エクスポージャーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

延滞日数	貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産			合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	信用減損している金融資産	
延滞なし	2,177	—	31,186	30	33,393
30日以内	0	—	535	—	535
30日超60日以内	—	—	56	—	56
60日超90日以内	—	—	10	—	10
90日超	—	—	117	62	180
合計	2,177	—	31,907	93	34,177

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

延滞日数	貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産			合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	信用減損している金融資産	
延滞なし	2,462	—	28,970	30	31,463
30日以内	0	—	354	—	354
30日超60日以内	—	—	95	—	95
60日超90日以内	—	—	20	—	20
90日超	—	—	169	77	246
合計	2,462	—	29,610	107	32,180

③貸倒引当金の増減分析

当社グループは、取引先の信用状態に応じて営業債権等の回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	全期間にわたる予想信用損失			合計
	12ヶ月の 予想信用損失	信用リスクが当初 認識以降に著しく 増大した金融資産	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	
期首残高	—	—	173	267
当期増加額(繰入額)	—	—	159	159
当期減少(目的使用)	—	—	—	—
当期減少(戻入れ)	—	—	△183	△200
為替換算差額	—	—	9	9
期末残高	—	—	159	237

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	全期間にわたる予想信用損失			合計
	12ヶ月の 予想信用損失	信用リスクが当初 認識以降に著しく 増大した金融資産	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	
期首残高	—	—	159	237
当期増加額(繰入額)	—	—	171	188
当期減少(目的使用)	—	—	△5	△5
当期減少(戻入れ)	—	—	△153	△167
為替換算差額	—	—	△5	△5
期末残高	—	—	165	247

b. 流動性リスク

(i) 資金調達に係る流動性リスクの管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、さらに、当社では、コマーシャル・ペーパーおよびコミットメント・ラインを活用することにより管理しております。

(ii) 流動性リスクに関する定量的情報

金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高は、次のとおりです。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	21,530	21,530	21,530	—	—	—	—	—
社債及び借入金	47,416	47,467	25,760	11,157	2,226	1,055	7,053	212
その他の金融負債	1,734	1,734	533	196	146	123	54	680
デリバティブ負債	66	66	66	—	—	—	—	—
合計	70,748	70,798	47,891	11,353	2,373	1,179	7,108	892

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	24,011	24,011	24,011	—	—	—	—	—
社債及び借入金	38,552	38,611	23,046	2,243	1,055	7,053	5,052	160
その他の金融負債	1,519	1,519	510	149	111	59	42	646
デリバティブ負債	13	13	13	—	—	—	—	—
合計	64,096	64,155	47,580	2,392	1,167	7,113	5,094	807

c. 市場リスク

(i) 市場リスクの管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた権限規程に基づき、行っております。連結子会社についても、当社の権限規程に準じて、管理を行っております。

(ii) 市場リスクの定量的情報

①為替リスクの感応度分析

前連結会計年度末および当連結会計年度末に当社グループが保有する外貨建借入金・貸付金につき、その他全ての変数が一定であることを前提として、日本円が米ドルおよび人民元に対して1%円安となった場合における当社グループの連結損益計算書の税引前利益への影響額(為替感応度)は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
米ドル	19	19
人民元	1	1

②金利リスクの感応度分析

前連結会計年度末および当連結会計年度末に当社グループが保有する金融商品につき、その他全ての変数が一定であることを前提として、金利が1%上昇した場合における当社グループの連結損益計算書の税引前利益への影響額(金利感応度)は以下のとおりであります。

項目	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
税引前利益への影響額	△137	△109

③株価変動リスクの感応度分析

前連結会計年度末および当連結会計年度末に当社グループが保有する上場株式について、その他全ての変数が一定であることを前提として、株価が10%下落した場合における当社グループの連結包括利益計算書のその他の包括利益(税効果考慮前)への影響額(株価感応度)は以下のとおりであります。

項目	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他の包括利益への影響額	△2,773	△2,581

(5) 金融商品の公正価値

(i) 金融資産および金融負債の帳簿価額および公正価値

当社グループが保有する金融資産および金融負債の科目別の帳簿価額および公正価値は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,276	1,276	1,239	1,239
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	29,271	29,271	27,378	27,378
合 計	30,547	30,547	28,618	28,618
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	47,416	47,560	38,552	38,685
その他の金融負債	1,734	1,734	1,519	1,519
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	66	66	13	13
合 計	49,217	49,361	40,085	40,218

(ii) 公正価値の測定方法

主な金融資産および金融負債の公正価値は、以下のとおりに決定しております。

①現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

償却原価で測定する金融資産に分類しております。短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であるため、公正価値の記載を省略しております。

②その他の金融資産

市場性のある株式については、取引所の価格によっております。非上場株式については、合理的な評価技法により算定しております。

長期貸付金については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定しております。

その他については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

③社債及び借入金

社債については、市場価格に基づき算定しております。

借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④その他の金融負債

リース債務については、同一条件のリース契約を行った場合に想定される現在の利子率で割り引いて算定しております。

その他については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

⑤デリバティブ取引

為替予約については、先物為替相場に基づき算定しております。

(iii) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

公正価値とヒエラルキーは、以下の3つのレベルとなっております。

レベル1 測定日における当社グループがアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格によるインプット

レベル2 公正価値ヒエラルキーのレベル1に含まれない、資産または負債について直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3 資産または負債に関する観察可能でないインプット

インプットが複数ある場合には、公正価値の階層のレベルは重要なインプットのうち最も低いレベルとしております。公正価値ヒエラルキーのレベル間振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

①公正価値で認識している金融資産および金融負債
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	27,730	—	1,540	29,271
合 計	27,730	—	1,540	29,271
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	66	—	66
合 計	—	66	—	66

(注) レベル間の振替はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	25,817	—	1,561	27,378
合 計	25,817	—	1,561	27,378
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	13	—	13
合 計	—	13	—	13

(注) レベル間の振替はありません。

②レベル2およびレベル3に区分される公正価値測定に関する情報

レベル2に区分される金融資産または金融負債は、デリバティブ取引によるものであり、これらの公正価値については、市場における先物為替相場または金利等の観察可能なインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融資産は、主として非上場の資本性金融商品であります。これらの公正価値については、主に類似会社の市場価格に基づく評価方法および純資産価値に基づく評価方法に、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融資産の経常的および非経常的な公正価値は、グループ会計方針の定めに従い測定しており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価方法およびインプットを決定しております。また、公正価値の測定結果については、上位役職者によるレビューと承認を行っております。

なお、レベル3に区分される金融商品のインプットについて、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

③レベル3に区分した金融商品の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	2,288	1,540
当期の利得または損失 (注)1	285	16
購入	161	5
売却・返還	△775	△0
振替 (注)2	△421	—
期末残高	1,540	1,561

(注) 1 当期の利得または損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しております。

2 持分法で会計処理されている投資への振替であります。

④その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の情報

当社グループは、主として取引関係等の円滑化のために保持している長期保有の投資について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(a) 主な銘柄および公正価値

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄ごとの公正価値は次のとおりです。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	公正価値
第一三共(株)	10,578
日油(株)	2,865
東ソー(株)	2,727
大陽日酸(株)	1,493
株クラレ	1,190

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	公正価値
第一三共(株)	10,200
日油(株)	3,434
東ソー(株)	2,249
大陽日酸(株)	1,562
株クラレ	928

(b) 受取配当金

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する受取配当金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	期末日現在で保有している投資	570
期中に認識を中止した投資	5	74
合計	576	621

(c) 認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

期中に認識を中止した、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識中止時点の公正価値、累積利得または損失(税引前)は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
公正価値	1,466	4,102
累積利得または損失(△)	△585	3,320

(注) 1 当社グループは、主として取引関係の見直しを目的に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を売却により処分し、認識を中止しております。

2 当社グループでは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動による累積利得または損失は、投資を処分した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合等に、利益剰余金に振り替えております。利益剰余金へ振り替えたその他包括利益の累積利得または損失(税引後)は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ△725百万円および2,302百万円であります。

⑤償却原価で測定する金融商品のレベル別内訳

公正価値ヒエラルキーの各レベルごとに分類された、償却原価で測定する金融資産および金融負債の内訳は、次のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表には含めておりません。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	—	1,276	—	1,276
合計	—	1,276	—	1,276
金融負債				
社債	—	19,042	—	19,042
借入金	—	26,518	—	26,518
コマーシャル・ペーパー	—	2,000	—	2,000
合計	—	47,560	—	47,560

当連結会計年度(2019年3月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	—	1,239	—	1,239
合計	—	1,239	—	1,239
金融負債				
社債	—	19,028	—	19,028
借入金	—	18,656	—	18,656
コマーシャル・ペーパー	—	1,000	—	1,000
合計	—	38,685	—	38,685

(6) デリバティブ

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	公正価値	評価損益
	為替予約取引 (売建)				
	ユーロ	621	—	6	6
	人民元	124	24	△8	△8
市場取引以外の取引	米ドル	593	—	7	7
	(買建)				
	ユーロ	74	—	△0	△0
	日本円	971	450	△55	△55
	米ドル	1,381	—	△17	△17
	英ポンド	65	—	0	0
	合計	3,831	475	△66	△66

(注) 1 公正価値の算定方法 先物為替相場を使用しております。

2 為替予約については、評価損益を公正価値として記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	公正価値	評価損益
	為替予約取引 (売建)				
	ユーロ	328	—	4	4
	人民元	160	—	△0	△0
市場取引以外の取引	米ドル	878	—	△3	△3
	(買建)				
	人民元	149	—	△1	△1
	日本円	438	—	△32	△32
	米ドル	1,976	—	22	22
	英ポンド	130	—	△1	△1
	合計	4,061	—	△13	△13

(注) 1 公正価値の算定方法 先物為替相場を使用しております。

2 為替予約については、評価損益を公正価値として記載しております。

23. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品・サービスは、「6.セグメント情報」に記載しております。

機能製品、化学製品、樹脂製品の販売については、主に製品の引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、主に製品の引渡時に収益を認識しております。なお、製品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートなどを控除した金額で測定しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内に支払を受けております。重要な金融要素が含まれているものはありません。

工事およびその他のサービスの提供については、主に当該サービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主に当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。なお、工事の進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合で測定しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内に支払を受けております。重要な金融要素が含まれているものはありません。

各報告セグメントの収益と、種類別に分解した収益との関連は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計
製品の販売	45,747	26,590	45,148	—	—	117,486
工事	—	—	—	12,415	2,353	14,769
その他のサービスの提供	2	718	—	—	15,289	16,009
合計	45,749	27,309	45,148	12,415	17,643	148,265

(2) 契約残高

当社グループは、進行中の工事に対する対価について契約資産を計上し、顧客からの前受金について契約負債を計上し、将来支払いが予想されるリベートを見積もって返金負債を計上しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度期首 (2018年4月1日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
営業債権	31,907	29,610
契約資産	2,036	1,789
契約負債	732	1,876
返金負債	918	896

(注) 当連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額は、732百万円であります。

連結財政状態計算書において、契約資産は「その他の流動資産」に含まれており、契約負債および返金負債は「その他の流動負債」に含まれております。

24. その他の収益

その他の収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
補助金収入差益 (注)	250	343
受取賠償金	60	—
その他	198	272
合計	510	615

(注) 補助金収入差益の内容については、前連結会計年度は主に地域復興実用化開発等促進事業費補助金230百万円および当該補助金により取得した有形固定資産の直接減額△112百万円に係るものであり、当連結会計年度は主に地域復興実用化開発等促進事業費補助金247百万円に係るものであります。

25. その他の費用

その他の費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産除売却損	1,311	766
減損損失	746	—
環境対策引当金繰入額	375	—
その他	170	177
合計	2,602	944

26. 金融収益及び費用

金融収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息	17	26
受取配当金	576	621
その他	9	4
合計	603	651

金融費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払利息	468	359
為替差損	397	20
その他	27	9
合計	893	389

27. 1株当たり当期利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	9,697	13,933
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	9,697	13,933
期中平均普通株式数(株)	19,109,108	20,504,133
基本的1株当たり当期利益	507円48銭	679円55銭

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	9,697	13,933
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	9,697	13,933
期中平均普通株式数(株)	19,109,108	20,504,133
希薄化効果の影響(株)	1,559,543	14,593
希薄化効果の調整後(株)	20,668,651	20,518,726
希薄化後1株当たり当期利益	469円18銭	679円07銭

28. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額は、次のとおりです。
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)					
	当期発生額	組替調整額	税効果 調整前	税効果	税効果 調整後
純損益に振替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	5,652	—	5,652	△1,716	3,936
確定給付制度の再測定	269	—	269	△80	189
合計	5,922	—	5,922	△1,796	4,126
純損益に振替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	△778	—	△778	—	△778
合計	△778	—	△778	—	△778
合計	5,144	—	5,144	△1,796	3,348

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)					
	当期発生額	組替調整額	税効果 調整前	税効果	税効果 調整後
純損益に振替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	2,185	—	2,185	△680	1,504
確定給付制度の再測定	413	—	413	△109	304
合計	2,598	—	2,598	△789	1,809
純損益に振替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	692	—	692	—	692
合計	692	—	692	—	692
合計	3,291	—	3,291	△789	2,501

29. キャッシュ・フロー情報

財務活動に係る負債の調整表は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	2017年 4月1日	キャッシュ ・フロー	非資金取引			2018年 3月31日
			償却原価測定	為替変動	株式転換	
短期借入金及びコマー シャル・ペーパー	19,974	△4,325	—	55	—	15,704
長期借入金	18,377	△5,650	—	36	—	12,762
社債	16,965	1,963	19	—	—	18,949
新株予約権付社債	14,933	—	29	—	△14,962	—
合計	70,250	△8,012	49	91	△14,962	47,416

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	2018年 4月1日	キャッシュ ・フロー	非資金取引			2019年 3月31日
			償却原価測定	為替変動	株式転換	
短期借入金及びコマー シャル・ペーパー	15,704	△3,730	—	△57	—	11,917
長期借入金	12,762	△5,051	—	△16	—	7,694
社債	18,949	△28	20	—	—	18,940
合計	47,416	△8,810	20	△73	—	38,552

30. 関連当事者取引

(1) 関連当事者との取引

記載すべき関連当事者との取引(連結財務諸表において消去されたものを除く)はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	基本報酬	226
賞与	37	62
株式報酬	11	11
合計	275	283

31. 主要な子会社

当社グループの主要な子会社は「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

32. コミットメント

当社および一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため複数の金融機関と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	6,710	6,069
借入実行残高	—	—
差引額	6,710	6,069

33. 追加情報

(固定資産の譲渡)

当社は、2019年3月26日の取締役会決議にて、固定資産の譲渡を決定し、2019年3月28日に売買契約を締結いたしました。

譲渡等の概要は、以下のとおりです。

(1) 譲渡の理由

当社は、現在本社別館（東京都新宿区百人町3-26-2）にあります「医薬品事業開発部」、「医薬品信頼性保証部」、「安全性研究・評価センター」、「医療材料研究所」について、2020年4月1日に「医薬品事業開発部」と「医薬品信頼性保証部」を本社（東京都中央区日本橋浜町3-3-2）へ、2020年10月までに「安全性研究・評価センター」と「医療材料研究所」を研究開発本部中央研究棟およびその近接地（福島県いわき市錦町落合16）へ、それぞれ機能強化と組織間の連携を図る目的で拠点を移動する予定です。

これに伴い、当社保有の資源を有効活用し資産効率の向上を図るため、下記の固定資産を譲渡するものです。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡益	現況
土地 6,702.44㎡ 東京都新宿区百人町3-26-2	約92億円	本社別館の土地として使用中

※譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額および譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。譲渡価額および帳簿価額については、譲渡先の要請により開示を控えさせていただきます。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先の要請により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日 2019年3月26日

売買契約締結日 2019年3月28日

引渡日 2019年11月30日（予定）

明渡日 2020年10月（当社組織移転完了後を予定）

(5) 当該事象の連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡によって、2019年3月期（2018年4月1日～2019年3月31日）連結業績に与える影響はありませんが、2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）連結業績において当該譲渡益として約92億円を「その他の収益」に計上する見込みです。

34. 後発事象

1. 自己株式の取得

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

①自己株式の取得を行う理由

株主還元策の強化と資本効率の向上のため。

②取得の内容

取得する株式の種類 : 当社普通株式
取得する株式の総数 : 750,000株(上限)
株式の取得価額の総額 : 5,000百万円(上限)
株式の取得期間 : 2019年5月15日～2020年3月31日

③取得の実施内容(2019年5月31日まで(約定ベース))

取得した株式の種類 : 当社普通株式
取得した株式の総数 : 100,000株
株式の取得価額の総額 : 678百万円
取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

2. 取得による企業結合

当社の連結子会社である㈱クレハ環境は、2019年3月1日に締結した株式譲渡契約に基づき、2019年4月1日に以下のとおり、ひめゆり総業㈱の株式を取得しました。なお、現時点で、本企業結合の当初の会計処理は完了していません。

①被取得企業の名称および事業の内容

名称 : ひめゆり総業㈱
主な事業内容 : 産業廃棄物の最終処分(管理型埋立)

②取得を行った主な理由

当社グループは、事業を通して、地球環境、エネルギー・資源、食糧、くらし、医療・健康などにおける社会的課題の解決に向けてひたむきに取り組んでおり、㈱クレハ環境では、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を通して、地球環境の保全に努めております。今回、最終処分場を営み、当社グループと古くから取引のある「ひめゆり総業㈱」を子会社化することにより、産業廃棄物の収集運搬から中間処理、最終処分までの一貫したサービスの提供が可能となり、より一層お客様や地域の皆様のニーズに応えられる体制となります。

③取得日

2019年4月1日

④取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率	19%
取得日に追加取得した議決権比率	81%
取得後の議決権比率	100%

⑤移転された対価の取得日公正価値および種類

現金 470百万円

⑥取得日における資産・負債の公正価値およびのれん

識別可能な取得した資産および引き受けた負債の認識および測定が未了のため、現時点では確定していません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱クレハ	第4回無担保社債	2011年10月20日	4,998 (4,998)	—	年0.82	なし	2018年10月19日
㈱クレハ	第5回無担保社債	2015年3月6日	6,984	6,991 (6,991)	年0.30	なし	2020年3月6日
㈱クレハ	第6回無担保社債	2017年9月1日	6,967	6,974	年0.14	なし	2022年9月1日
㈱クレハ	第7回無担保社債	2018年10月18日	—	4,974	年0.14	なし	2023年10月18日
合計	—	—	18,949 (4,998)	18,940 (6,991)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7,000	—	—	7,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,704	10,917	1.72	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,055	4,129	0.58	—
1年以内に返済予定のリース債務	252	195	0.60	—
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	2,000	1,000	△0.00	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,706	3,565	0.58	2020年4月から 2029年2月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	420	269	0.60	2020年4月から 2028年3月まで
合計	29,140	20,077	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,243	1,055	53	52
リース債務	119	84	34	17

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び資本合計の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	34,555	72,466	110,811	148,265
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	3,498	7,327	14,193	17,435
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	2,499	5,321	11,112	13,933
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	121.01	257.63	539.87	679.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益 (円)	121.01	136.63	283.29	139.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,075	2,905
受取手形	※5 491	※5 483
売掛金	※2 14,774	※2 15,346
商品及び製品	24,481	25,205
仕掛品	130	115
原材料及び貯蔵品	2,887	3,144
前払費用	576	589
短期貸付金	※2 2,625	※2 2,246
未収入金	※2 1,655	※2 1,713
その他	※2 491	※2 1,034
貸倒引当金	△939	△10
流動資産合計	50,250	52,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,074	15,622
構築物	14,307	15,009
機械及び装置	23,082	26,269
車両運搬具	27	21
工具、器具及び備品	1,526	1,575
土地	8,108	8,126
リース資産	161	100
建設仮勘定	6,486	6,439
有形固定資産合計	※1,※4 68,774	※1,※4 73,164
無形固定資産		
ソフトウェア	439	469
その他	679	422
無形固定資産合計	1,119	892
投資その他の資産		
投資有価証券	26,199	24,432
関係会社株式	23,514	23,898
出資金	300	300
関係会社出資金	9,865	9,865
長期貸付金	※2 3,003	※2 2,641
長期前払費用	219	285
前払年金費用	4,923	5,407
その他	※2 598	596
貸倒引当金	△164	△23
投資その他の資産合計	68,460	67,404
固定資産合計	138,355	141,461
資産合計	188,605	194,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 6,912	※2 9,161
短期借入金	4,860	4,560
コマーシャル・ペーパー	2,000	1,000
1年内償還予定の社債	5,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	3,802	3,214
リース債務	74	55
未払金	※2 4,329	※2 3,808
未払費用	※2 2,950	※2 2,756
未払法人税等	1,688	2,467
預り金	※2 4,665	※2 6,143
賞与引当金	1,517	1,603
役員賞与引当金	37	62
その他	693	1,170
流動負債合計	38,531	43,002
固定負債		
社債	14,000	12,000
長期借入金	※1 5,968	※1 2,754
リース債務	100	53
繰延税金負債	2,134	1,714
環境対策引当金	405	383
退職給付引当金	169	160
資産除去債務	241	243
その他	287	290
固定負債合計	23,306	17,600
負債合計	61,837	60,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,169	18,169
資本剰余金		
資本準備金	15,912	15,912
資本剰余金合計	15,912	15,912
利益剰余金		
利益準備金	3,115	3,115
その他利益剰余金		
別途積立金	40,280	40,280
繰越利益剰余金	37,728	48,288
利益剰余金合計	81,123	91,683
自己株式	△685	△3,689
株主資本合計	114,520	122,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,195	11,495
評価・換算差額等合計	12,195	11,495
新株予約権	52	63
純資産合計	126,768	133,634
負債純資産合計	188,605	194,237

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 79,398	※1 83,589
売上原価	※1 52,446	※1 54,081
売上総利益	26,951	29,507
販売費及び一般管理費	※1, ※2 18,830	※1, ※2 19,991
営業利益	8,121	9,516
営業外収益		
受取利息	85	91
受取配当金	1,921	3,024
関係会社貸倒引当金戻入額	45	1,070
設備賃貸料	182	184
為替差益	—	59
その他	54	176
営業外収益合計	※1 2,288	※1 4,607
営業外費用		
支払利息	45	41
社債利息	89	56
売上割引	527	546
設備賃貸費用	102	108
為替差損	161	—
環境対策引当金繰入額	375	—
関係会社貸倒引当金繰入額	198	—
その他	168	92
営業外費用合計	※1 1,668	※1 846
経常利益	8,741	13,277
特別利益		
投資有価証券売却益	187	3,342
補助金収入	230	247
関係会社清算益	149	—
受取賠償金	33	—
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	※1 604	※1 3,590
特別損失		
固定資産除売却損	1,044	599
投資有価証券評価損	—	20
減損損失	588	—
固定資産圧縮損	112	—
関係会社出資金評価損	29	—
特別損失合計	※1 1,775	※1 619
税引前当期純利益	7,570	16,247
法人税、住民税及び事業税	1,660	2,921
法人税等調整額	△498	△124
法人税等合計	1,161	2,796
当期純利益	6,409	13,451

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12,460	10,203	0	10,203	3,115	40,280	33,524	76,919
当期変動額								
剰余金の配当							△2,033	△2,033
当期純利益							6,409	6,409
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0			△4	△4
転換社債の転換	5,709	5,709		5,709			△167	△167
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	5,709	5,709	△0	5,709	—	—	4,204	4,204
当期末残高	18,169	15,912	—	15,912	3,115	40,280	37,728	81,123

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,456	95,126	8,651	8,651	64	103,843
当期変動額						
剰余金の配当		△2,033				△2,033
当期純利益		6,409				6,409
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分	29	24				24
転換社債の転換	3,748	15,000				15,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,543	3,543	△12	3,531
当期変動額合計	3,771	19,393	3,543	3,543	△12	22,925
当期末残高	△685	114,520	12,195	12,195	52	126,768

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,169	15,912	15,912	3,115	40,280	37,728	81,123
当期変動額							
剰余金の配当						△2,891	△2,891
当期純利益						13,451	13,451
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	10,559	10,559
当期末残高	18,169	15,912	15,912	3,115	40,280	48,288	91,683

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△685	114,520	12,195	12,195	52	126,768
当期変動額						
剰余金の配当		△2,891				△2,891
当期純利益		13,451				13,451
自己株式の取得	△3,004	△3,004				△3,004
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△700	△700	11	△689
当期変動額合計	△3,004	7,555	△700	△700	11	6,865
当期末残高	△3,689	122,075	11,495	11,495	63	133,634

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	10～45年
機械及び装置	7～20年
車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

(4) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その全額を発生年度に処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,695百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」2,134百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、本社別館移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ239百万円減少しております。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、2019年3月26日の取締役会決議にて、固定資産の譲渡を決定し、2019年3月28日に売買契約を締結いたしました。

譲渡等の概要は、以下のとおりです。

(1) 譲渡の理由

当社は、現在本社別館（東京都新宿区百人町3-26-2）にあります「医薬品事業開発部」、「医薬品信頼性保証部」、「安全性研究・評価センター」、「医療材料研究所」について、2020年4月1日に「医薬品事業開発部」と「医薬品信頼性保証部」を本社（東京都中央区日本橋浜町3-3-2）へ、2020年10月までに「安全性研究・評価センター」と「医療材料研究所」を研究開発本部中央研究棟およびその近接地（福島県いわき市錦町落合16）へ、それぞれ機能強化と組織間の連携を図る目的で拠点を移動する予定です。

これに伴い、当社保有の資源を有効活用し資産効率の向上を図るため、下記の固定資産を譲渡するものです。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡益	現況
土地 6,702.44㎡ 東京都新宿区百人町3-26-2	約87億円	本社別館の土地として使用中

※譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額および譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。譲渡価額および帳簿価額については、譲渡先の要請により開示を控えさせていただきます。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先の要請により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日 2019年3月26日
売買契約締結日 2019年3月28日
引渡日 2019年11月30日（予定）
明渡日 2020年10月（当社組織移転完了後を予定）

(5) 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡によって、2019年3月期（2018年4月1日～2019年3月31日）業績に与える影響はありませんが、2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）業績において当該譲渡益として約87億円を「特別利益」に計上する見込みです。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	6,263百万円	5,675百万円
構築物	6,677百万円	6,072百万円
機械及び装置	11,763百万円	9,883百万円
土地	3,229百万円	3,229百万円
計	27,932百万円	24,861百万円

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期借入金	1百万円	1百万円

※2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	7,551百万円	8,306百万円
長期金銭債権	1,531百万円	1,327百万円
短期金銭債務	7,225百万円	8,772百万円

3 保証債務

(イ) 金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
従業員	6百万円	従業員 2百万円
クレハ・アメリカInc.	3,134百万円	クレハ・アメリカInc. 1,720百万円
クレハ・ベトナムCo., Ltd.	5百万円	呉羽(上海)炭繊維材料有限公司 6百万円
呉羽(上海)炭繊維材料有限公司	288百万円	呉羽(常熟)フッ素材料有限公司 400百万円
呉羽(常熟)フッ素材料有限公司	973百万円	
計	4,409百万円	計 2,129百万円

(ロ) 長期未払金債務に対する保証

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
クレハサービス(株)	295百万円	クレハサービス(株) 278百万円

※4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	7,022百万円	7,022百万円
(うち、建物)	1,780百万円	1,780百万円
(うち、構築物)	1,159百万円	1,159百万円
(うち、機械及び装置)	3,842百万円	3,842百万円
(うち、車両運搬具)	0百万円	0百万円
(うち、工具、器具及び備品)	239百万円	239百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	31百万円	37百万円

6 運転資金の効率的な調達を行うため、複数の金融機関と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約にもとづく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	4,600百万円	4,600百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	4,600百万円	4,600百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引(売上高)	13,596百万円	14,658百万円
営業取引(仕入高)	17,621百万円	17,644百万円
営業取引以外の取引	4,335百万円	7,585百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃およびタンク車費	2,769百万円	3,163百万円
給料・賞与	3,838百万円	3,861百万円
賞与引当金繰入額	451百万円	467百万円
研究開発費	4,445百万円	4,772百万円
減価償却費	588百万円	771百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	43%	42%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	57%	58%

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	22,891	23,275
関連会社株式	623	623
計	23,514	23,898

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	1,303百万円	1,527百万円
減損損失	1,537百万円	1,448百万円
減価償却限度超過額	545百万円	600百万円
賞与引当金	462百万円	488百万円
未払費用	373百万円	390百万円
試験研究費	346百万円	388百万円
固定資産除売却損	283百万円	381百万円
関係会社出資金評価損	341百万円	341百万円
その他	1,054百万円	728百万円
繰延税金資産小計	6,247百万円	6,294百万円
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	—	△1,251百万円
評価性引当額小計	△1,553百万円	△1,251百万円
繰延税金資産合計	4,694百万円	5,043百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△5,307百万円	△5,012百万円
前払年金費用	△1,499百万円	△1,647百万円
その他	△21百万円	△99百万円
繰延税金負債合計	△6,828百万円	△6,758百万円
繰延税金負債(△)の純額	△2,134百万円	△1,714百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85%	0.40%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.68%	△4.80%
試験研究費等税額控除	△10.47%	△7.16%
外国税額控除	△0.15%	△0.16%
住民税均等割	0.36%	0.17%
評価性引当額	0.81%	△1.86%
その他	△0.07%	0.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.34%	17.21%

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 34. 後発事象 1. 自己株式の取得」をご参照ください。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	15,074	1,941	40	1,352	15,622	28,002
	構築物	14,307	1,723	4	1,018	15,009	23,687
	機械及び装置	23,082	6,151	48	2,915	26,269	95,318
	車両運搬具	27	8	0	14	21	432
	工具、器具及び備品	1,526	538	1	487	1,575	8,979
	土地	8,108	18	0	—	8,126	—
	リース資産	161	9	—	70	100	174
	建設仮勘定	6,486	10,409	10,456	—	6,439	—
	計	68,774	20,800	10,552	5,858	73,164	156,594
無形固定資産	ソフトウェア	439	262	0	232	469	
	その他	679	83	258	82	422	
	計	1,119	346	259	314	892	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 フッ化ビニリデン樹脂製造関連設備 3,334百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,104	33	1,104	33
賞与引当金	1,517	1,603	1,517	1,603
役員賞与引当金	37	62	37	62
環境対策引当金	405	—	21	383

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。